

平成 17 年 11 月 24 日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：平成 17 年度中間決算について

日 時：平成 17 年 11 月 24 日（木）15 時 35 分～16 時 10 分

場 所：日銀金融記者クラブ（東京）

発 表 者：細谷会長、東執行役、池田執行役

決算の詳細をご説明する前に、全体的な点についてコメントさせていただきます。昨年の 9 月期はいろいろな特殊要因があり、大きく上ぶれの決算になったこともあり、今中間期については残念ながら減益になっております。しかし、当初の計画をしっかりと上回る数値が出ました。内容的にも「再生」から「飛躍」へということで、羽ばたきを始めたという決算を示すことができたのではないかと思います。まだまだ課題は山積しておりますが、現場も元気になり、悪い方向には動いておりませんので、ぜひこの経営改革のスピードを加速させて、国民の皆さまの期待に応えられるような経営を今後とも進めていきたいと考えております。

（以下、平成 17 年度中間決算 発表時説明資料にもとづく説明要旨となります。）

P1 . 平成 17 年度中間決算時のハイライト

今中間期のハイライトは 4 つあると考えております。

まず、HD 連結の中間純利益は 1,743 億円を計上いたしました。前年同期に比べて減益ですが、期初予想を 643 億円上回っております。非金利収益についても、着実に伸びているということです。

二番目に、期末合算剰余金についてですが、健全化計画比、約 1,800 億円の積み増しを見込んでおります。

三番目に、今年、市場調達を本格化し、すでにご案内の通り、公的資金の返済を開始しているということです。

四番目は、HD 連結の貸出金ですが、詳細は後ほど申し上げますが、りそな銀行は 3 月末比減少しておりますが、全体としては、3 月末比 236 億円の増加へ反転したということで、下げ止まり感と言いますか、底打ち感が出てきたということが言えます。

P2 . 平成 17 年 9 月中間期の損益等の概要

HD 連結の損益状況ですが、連結粗利益は 3,783 億円ということで、前期比 24 億円の増加です。税引後中間純利益は 1,743 億円ということで、365 億円の減益となっております。要因としては、昨年は持ち合い株式等の売却等で、株式関係損益が大きく増えましたが、今回は若干、昨年に比較して減少していること。あるいは、与信費用につきまして、さらに引当を強化したことによりまして、若干増加しているといったことが影響しているということです。

信託報酬と役務取引等利益は着実に増加しております。

資料に資金利益とその他利益の構成比について整理しておりますが、その他利益の比率が着実に高まってきております。

営業経費については、この二年間のコストの見直しの成果として、971 億円のコストダウンが実現しております。経費率についても 47.8%ということで、引き続き 50%を切っているということで、コスト競争力も着実に高まってきているということではないかと思えます。

P3．単体合算利益剰余金の状況

来年 3 月までの収益予想等を見込みますと、予想比 810 億円程度の増加が見込まれ、この 2 年間で、健全化計画比、約 1,800 億円の剰余金上乘せとなるということであり、ご承知の通り、平成 21 年度に強制転換期日が来る優先株式が 7,080 億円ありますが、その約 9 割の剰余金の積み立てが来年 3 月に可能になってきたということです。

P4．自己資本比率等の状況

HD 連結の自己資本比率は速報値で 10.20%ということで 10%台に乗っておりますが、3 点ほど補足説明をいたします。

まずひとつは、今年の 11 月 18 日に優先出資証券 2,642 億円の期限前償還をいたしました。金融庁の監督指針に基づき、今回の自己資本比率の算定には含めておりません。

ふたつめは、すでに公的資金の 2,000 億円の劣後ローンを返済しておりますが、二本ありまして、1,000 億円を 9 月末に、残る 1,000 億円を 10 月 3 日に期限前返済をいたしました。この 10 月 3 日の返済分については、自己資本比率の算定に含まれております。この部分が、若干底上げになっているということであり、この 1,000 億円を除きますと、0.4%くらい減少いたしますので、9.8%弱くらいが、現時点における自己資本比率として見ていただければと思います。

また、りそなグループは BIS 比率算定において国内基準を採用していることから、有価証券の含み益の 45%相当額がカウントされておられません。9 月末で 3,200 億円ほど含み益がありますので、仮にこのうち 45%相当額の 1,400 億円くらいを勘案しますと、11%くらいの自己資本比率になっているということです。

各行別の自己資本比率については、資料をご覧ください。

なお、公的資金の返済が今後の課題でもありますので、資料に一覧として整理しております。いずれにしても、剰余金をしっかりと積み上げること、あるいは、リファイナンスの力もついてきましたので、できるだけ早期に返済への取り組みを図っていきたいと考えております。また、優先株の処理につきましては、可能な限りダイリューションを引き起こさないような形で進めるということで、今後、関係当局と相談をさせていただきたいということを考えております。

P5．貸出金の状況

貸出金の状況ですが、わずかではあります、この3月末を上回ったということです。内容的には、中堅中小企業がプラスになってきた、あるいは、これ以外に私募債も着実に増えているということで、当社の強みである中小企業等の貸し出しについては、底を打ったということが言えるかと思えます。

各行別ですが、りそな銀行については、旧再生勘定の減少、また、近畿大阪銀行への出資金をりそなホールディングスがりそな銀行から借り入れたという形になっており、それをりそなホールディングスが調達した資金で返済をしておりますので、その分の減少があるということで、トータルとして2,050億円ほど半期で減少したということです。埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行については、右肩上がりのトレンドに変わってきたということです。

利ざやについても資料の中で整理させていただいております。

P6．開示不良債権・与信費用等の状況

不良債権比率につきましては、この9月期で、3.02%ということで、この10月末の速報ベースではすでに2%台に乗っており、来年3月末の2%台という目標については、確実に達成できるということです。

与信費用についてですが、平成16年度中については、戻し入れが多かったわけですが、今回、上期118億円の費用計上となっております。理由としては、りそな銀行、埼玉りそな銀行においては、DCF法の引当対象に、「その他要注意先」の大口先を追加しました。やはり、りそなのリスク要因としては、大口の与信先、また、メガバンクに比べて不動産業やゼネコン、ノンバンクへの貸し出しが多かったという二つのテーマがありますので、今回、その他要注意先までDCF法での引当強化をしたということにより、両行で400億円強の引当増加になっており、この影響が出ているということでもあります。

各行の不良債権比率については、資料記載の通り、近畿大阪銀行についても5%を切ったという水準になっております。

P7．強みを活かすビジネス分野の状況

住宅ローンについては、着実に増加しておりまして、全体の貸し出しに占める割合が、40.4%ということで、ほぼ計画通りに、順調に伸びているということです。

りそな銀行自身が不動産ビジネスを直接手掛けられるという強みを持っているわけですが、東京へのシフトも順調に進んでおりまして、今期100億円を目指していたわけですが、上期50億円を突破したということで、ほぼ計画通りに進捗しており、収益の柱のひとつになっているということです。

また、リテールバンキングの強みということで、個人向けの投資商品の販売に力を入れ

ているわけでありませんが、現場第一線の女性の販売力がついてきたということで、順調に伸びております。おそらく、メガバンクと比べても遜色のない実績を上げることができているのではないかと考えております。

信託銀行についても、着実に収益構造を強化してきております。

P8.平成18年3月期の業績予想

最後に、業績見通しの修正であります。中間期については、10月に修正をさせていただきましたが、通期の業績見通しについては、中間期決算の時にコメントさせていただくことにいたしました。連結純利益については、700億円上ぶれの2,700億円、5行合算では、2,800億円ということで、これは750億円の上ぶれということです。

与信費用については、現時点で通期300億円という見込みを計上させていただいております。

また、りそなホールディングスの単体の見通しですが、これについては、150億円の期初予想比減とさせていただいております。これは、優先出資証券を期限前償還したということで、その損失を収益見通しに入れたということです。

なお、配当方針については、決算短信の中に記載をさせていただいておりますが、この5月時点の方針と変わらないと、まだ時期尚早だということで、今回も未定とさせていただいております。来年3月期の通期の数字が確定した段階で、取締役会において具体的な方針についてお諮りし、方針を決めたいと考えております。

以上が今中間決算のポイントでございます。

以 上